

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 2 年 9 月 7 日

全国健康保険協会愛知支部
支部長 芦田 豊

1 調達内容

(1) 調達件名

令和 2 年度生活習慣病予防健診未受診者勧奨文書作成・封入封緘・発送等業務委託

(2) 調達物品の特質等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期限

令和 2 年 12 月 18 日

(4) 履行場所

事前に届け出た受託者の作業場所（愛知県・岐阜県・三重県・静岡県・神奈川県・東京都・滋賀県・京都府・大阪府の 9 都府県内に限る）

(5) 入札方法

総価にて入札に付する。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 全国健康保険協会会計細則第 30 条及び第 31 条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成 31、32、33 年度または令和 01、02、03 年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）「役務の提供等」のいずれかの等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

(3) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(4) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(5) 当該案件を確実に履行できると認められる者であること。

(6) 全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。

(7) 厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の適用を受けている者にあつては、直近 1 年間について保険料に未納がない者、健康保険組合等の適用を受けている者にあつては、直近 1 年間について厚生年金保険料に未納がない者であること。また、厚生年金保険の適用を受けない場合は、事業主が直近 1 年間について国民年金の未加入及び国民年金保険料の未納がない者であること。

- (8) 損害賠償請求を全国健康保険協会から受けていない者であること。
- (9) プライバシーマーク、ISO/IEC27001、JISQ27001 の認証のうち、いずれか1つを取得している事業者であること。
- (10) 印刷・封入・封緘作業及び文書等の保管が、愛知県・岐阜県・三重県・静岡県・神奈川県・東京都・滋賀県・京都府・大阪府の9都府県内であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

名古屋市中村区名駅 1-1-1 JP タワー名古屋 23 階

全国健康保険協会愛知支部 企画総務グループ 担当 加藤・小野

電話 052-856-1479

※入札説明書の交付は郵送とする。入札説明書が必要な者は電話にて交付依頼を行うこと。

- (2) 仕様書に対する質問の受付及び回答

質問は、下記により F A X (A 4、様式自由) にて受け付ける。

①受 付 先 全国健康保険協会愛知支部 企画総務グループ

F A X 052-856-1491

受付期間 令和2年9月25日 15時まで

②回 答 令和2年9月29日までに FAX にて行う。

- (3) 入札書の受領期限等 ※原則郵送(追跡可能な郵送方法に限る。) にて提出すること。

期 限 令和2年10月8日 15時必着

提出場所 〒450-6363

名古屋市中村区名駅 1-1-1 JP タワー名古屋 23 階

全国健康保険協会愛知支部 企画総務グループ

- (4) 開札の日時

日 時 令和2年10月9日 11時

場 所 名古屋市中村区名駅 1-1-1 J P タワー名古屋 23 階

全国健康保険協会愛知支部 第一会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金

全額免除とする。

- (3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を令和2年10月2日15時までに提出しなければならない。

入札者は、開札日の前日までの間において、入札担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した業務を履行できると全国健康保険協会愛知支部長が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、全国健康保険協会会計規程第 32 条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) 詳細は入札説明書による。